

2027年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月3日

上場会社名 ハンワホームズ株式会社 上場取引所 名
 コード番号 275A URL <https://www.hanwa-ex.com>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴 厚志
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 経営管理部長 (氏名) 眞國 慶多 (TEL) 072(485)0102
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年2月期第1四半期の連結業績(2026年2月21日~2026年5月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年2月期第1四半期	662	—	17	—	12	—	16	—
2026年2月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2027年2月期第1四半期 12百万円(—%) 2026年2月期第1四半期 1百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年2月期第1四半期	6.74	6.69
2026年2月期第1四半期	—	—

(注) 2027年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年2月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年2月期第1四半期	1,581	250	15.7
2026年2月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2027年2月期第1四半期 248百万円 2026年2月期 1百万円

(注) 2027年2月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2026年2月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年2月期	—	—	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年2月21日~2027年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,592	—	79	—	75	—	39	—	16.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 2 社 (社名) ブリッジパークプロジェクトグループ株式会社、ブレイントラスト株式会社
 除外 1 社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年2月期1Q	2,437,000株	2026年2月期	2,437,000株
② 期末自己株式数	2027年2月期1Q	一株	2026年2月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年2月期1Q	2,437,000株	2026年2月期1Q	200,000株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料については、2026年7月3日(金)にTDnetで開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 経営成績等の概況

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び、前連結会計年度末との比較は行っておりません。

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復、企業の設備投資の持ち直し等を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、エネルギー価格や原材料価格の高止まり、物価上昇の継続により実質所得の伸び悩みが続いており、個人消費は一部に持ち直しの動きが見られるものの、総じて力強さを欠く状況となっております。また、為替相場の変動、金融資本市場の動向、地政学的リスク等の影響も懸念されており、依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界においては、民間設備投資の持ち直しを背景に一定の需要が維持されているものの、人手不足の深刻化に伴う労務費の上昇や建設資材価格の高止まりにより、引き続き原価上昇圧力が継続しております。また、新築住宅着工戸数は一部に持ち直しの動きが見られるものの、住宅市場を取り巻く環境は依然として厳しい状況が続いております。加えて、建設業界における就業者の高齢化や時間外労働規制の強化等を背景に、生産性向上や業務効率化、DX推進の必要性が一層高まっております。

このような事業環境の中、当社グループでは、SNSマーケティングを中心としたWEB集客の強化、新規法人取引先獲得のための法人営業強化等により、提携ハウスメーカー経由の一般戸建受注に加え、法人施設案件および一般戸建の直接受注の拡大に注力してまいりました。また、受注単価の適正化や案件選別、施工管理体制の強化を通じて、売上成長と収益性改善の両立に取り組んでおります。

当第1四半期連結会計期間より、ブリッジパークプロジェクトグループ会社及びブレイントラスト株式会社を連結の範囲に含めたことに伴い、当社は連結決算へ移行しております。同社の連結により、法人顧客基盤の拡充及び営業領域の強化を図るとともに、当社が有する外構・屋外空間の企画提案力との連携を進め、グループ全体での案件創出力の向上に取り組んでおります。なお、連結初年度であることから、グループ管理体制の整備、業務プロセスの統一、内部管理体制の強化についても並行して進めております。

また、2026年1月に設立したブリッジパークプロジェクトグループ株式会社においては、大阪府のPark-PFI事業「りんくう公園（中地区）」における施設の企画、設計、施工及び開業後の施設運営・管理業務に向けた準備を進めております。当社グループでは、同事業を通じて、屋外空間の企画・施工だけでなく、イベント計画、施設運営に関する知見を蓄積するとともに、官民連携分野における事業機会の拡大に取り組んでまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高662,977千円、営業利益17,899千円、経常利益12,709千円、親会社株主に帰属する四半期純利益16,433千円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① 空間創造事業

空間創造事業では新築住宅着工件数が減少しており、戸建住宅受注は依然として厳しい事業環境にある一方、新規法人取引先の開拓、営業人員の強化を図ったことにより売上高422,683千円、セグメント利益23,770千円となりました。

② DEPOS事業

DEPOS事業は、物価上昇による個人消費への影響が続く中、商品構成の見直し、在庫水準の適正化及び物流体制の改善に継続的に取り組んだことに加え、WEBマーケティングを通じた法人顧客との接点拡大を進め、建設・外構事業との連携による案件創出機会の拡大を図ったことで、法人取引先数が増加したことにより法人施設案件が増加した一方、依然として続く嗜好品に対する消費者心理の悪化が懸念される厳しい状況が続いておりECモール売上が伸び悩んだ結果、売上高230,599千円、セグメント利益2,465千円となりました。

③ 不動産販売事業

不動産販売事業では、建築コンサルティングの知見を活かし、土地の発見から用途設計等を通し、遊休地や空きスペースといった未活用空間の活用提案を継続して行った一方、営業エリアの開拓や人員確保等によるコスト増加により、売上高9,693千円、セグメント損失4,134千円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,581,591千円となりました。主な内訳は受取手形、売掛金及び契約資産816,798千円、現金及び預金196,064千円、棚卸資産168,741千円、建物（純額）147,561千円、土地59,916千円であります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は1,331,453千円となりました。主な内訳は、短期借入金460,897千円、買掛金及び工事未払金207,947千円、1年内返済予定の長期借入金99,144千円、未払金60,511千円、長期借入金410,067千円であります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は250,137千円となりました。主な内訳は資本金84,275千円、資本剰余金54,275千円、利益剰余金110,431千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間においては、概ね計画通りに順調に推移していることから、現時点では2026年4月2日に「連結決算開始に伴う連結業績予想に関するお知らせ」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)	
当第1四半期連結会計期間 (2026年5月20日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	196,064
受取手形、売掛金及び契約資産	816,798
棚卸資産	168,741
前渡金	18,506
前払費用	26,289
短期貸付金	11,000
その他	9,729
流動資産合計	1,247,130
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	147,561
構築物（純額）	12,783
機械及び装置（純額）	611
車両運搬具（純額）	6,563
工具、器具及び備品（純額）	16,161
土地	59,916
建設仮勘定	14,400
リース資産（純額）	11,122
有形固定資産合計	269,119
無形固定資産	
ソフトウェア	18,061
その他	184
無形固定資産合計	18,245
投資その他の資産	
敷金	22,912
繰延税金資産	14,140
その他	10,043
投資その他の資産合計	47,096
固定資産合計	334,460
資産合計	1,581,591
負債の部	
流動負債	
買掛金及び工事未払金	207,947
契約負債	4,801
短期借入金	460,897
1年内返済予定の長期借入金	99,144
未払金	60,511
未払費用	17,381
リース債務	2,719
未払法人税等	9,937
賞与引当金	19,833
その他	24,981
流動負債合計	908,154
固定負債	
長期借入金	410,067
長期リース債務	8,988
その他	4,244
固定負債合計	423,299
負債合計	1,331,453

(単位：千円)

当第1四半期連結会計期間
(2026年5月20日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	84,275
資本剰余金	54,275
利益剰余金	110,431
株主資本合計	248,982
非支配株主持分	1,154
純資産合計	250,137
負債純資産合計	1,581,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年5月20日)
売上高	662,977
売上原価	435,658
売上総利益	227,318
販売費及び一般管理費	
給料手当及び賞与	48,893
荷造運搬費	29,283
役員報酬	29,130
退職給付費用	1,181
減価償却費	7,776
その他	93,154
販売費及び一般管理費合計	209,419
営業利益	17,899
営業外収益	
受取利息	5
雑収入	695
営業外収益合計	701
営業外費用	
支払利息	3,205
為替差損	2,686
営業外費用合計	5,892
経常利益	12,709
特別利益	
負ののれん発生益	6,631
特別利益合計	6,631
税金等調整前四半期純利益	19,340
法人税、住民税及び事業税	10,729
法人税等調整額	△3,914
法人税等合計	6,814
四半期純利益	12,526
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,907
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,433

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年5月20日)
四半期純利益	12,526
四半期包括利益	12,526
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	16,433
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,907

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る減価償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年2月21日 至 2026年5月20日)
減価償却費	7,776千円

(セグメント情報)

I 当第1四半期連結累計期間(自 2026年2月21日 至 2026年5月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期 連結損益計算書 計上額
	空間創造事業	DEPOS事業	不動産販売 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	—	230,599	9,693	240,293	—	240,293
一定の期間にわたり移転される財	422,683	—	—	422,683	—	422,683
顧客との契約から生じる収益	422,683	230,599	9,693	662,977	—	662,977
外部顧客への売上高	422,683	230,599	9,693	662,977	—	662,977
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	2,156	2,156	△2,156	—
計	422,683	230,599	11,850	665,133	△2,156	662,977
セグメント利益又は損失(△)	23,770	2,465	△4,134	22,101	△4,201	17,899

(注) 1. セグメント利益の調整額△4,201千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,000千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結会計期間において、ブレイントラスト株式会社の株式取得において、負ののれん発生益を認識しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は6,631千円であります。なお、負ののれん発生益の計上額は特別利益のためセグメント利益には含まれておりません。